

評価法における規定事項	行政機関	文部科学省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	理研省
計画期間	平成14年度～平成18年度（5年制）	平成14年度～平成18年度（5年制）	平成14年度～平成18年度（5年制）	平成14年度～平成18年度（5年制）	平成14年度～平成18年度（5年制）	平成14年度～平成18年度（5年制）
政策評価の実施に関する方針	<p>・ 国策に対する評価の推進方法の検討</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p>	<p>・ 国策に対する評価の推進方法の検討</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p>	<p>・ 国策に対する評価の推進方法の検討</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p>	<p>・ 国策に対する評価の推進方法の検討</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p>	<p>・ 国策に対する評価の推進方法の検討</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p>	<p>・ 国策に対する評価の推進方法の検討</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p> <p>・ 国策の推進に資する政策の抽出</p>
政策評価の観点に関する事項	<p>・ 必要性、効果性、有効性、公平性、優先性</p>	<p>・ 必要性、効果性、有効性、公平性、優先性</p>	<p>・ 必要性、効果性、有効性、公平性、優先性</p>	<p>・ 必要性、効果性、有効性、公平性、優先性</p>	<p>・ 必要性、効果性、有効性、公平性、優先性</p>	<p>・ 必要性、効果性、有効性、公平性、優先性</p>
政策効果の把握に関する事項	<p>・ 政策効果の把握に関する事項</p>	<p>・ 政策効果の把握に関する事項</p>	<p>・ 政策効果の把握に関する事項</p>	<p>・ 政策効果の把握に関する事項</p>	<p>・ 政策効果の把握に関する事項</p>	<p>・ 政策効果の把握に関する事項</p>
専門評価の実施に関する事項	<p>・ 専門評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 専門評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 専門評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 専門評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 専門評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 専門評価の実施に関する事項</p>
計画期間内において事後評価の対象としようとする政策その他の事後評価の実施に関する事項	<p>・ 事後評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 事後評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 事後評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 事後評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 事後評価の実施に関する事項</p>	<p>・ 事後評価の実施に関する事項</p>
学識経験者の知見の活用に関する事項	<p>・ 学識経験者の知見の活用に関する事項</p>	<p>・ 学識経験者の知見の活用に関する事項</p>	<p>・ 学識経験者の知見の活用に関する事項</p>	<p>・ 学識経験者の知見の活用に関する事項</p>	<p>・ 学識経験者の知見の活用に関する事項</p>	<p>・ 学識経験者の知見の活用に関する事項</p>
結果の政策への反映に関する事項	<p>・ 結果の政策への反映に関する事項</p>	<p>・ 結果の政策への反映に関する事項</p>	<p>・ 結果の政策への反映に関する事項</p>	<p>・ 結果の政策への反映に関する事項</p>	<p>・ 結果の政策への反映に関する事項</p>	<p>・ 結果の政策への反映に関する事項</p>
インターネット等情報公開に関する事項	<p>・ インターネット等情報公開に関する事項</p>	<p>・ インターネット等情報公開に関する事項</p>	<p>・ インターネット等情報公開に関する事項</p>	<p>・ インターネット等情報公開に関する事項</p>	<p>・ インターネット等情報公開に関する事項</p>	<p>・ インターネット等情報公開に関する事項</p>
政策評価の実施体制に関する事項	<p>・ 政策評価の実施体制に関する事項</p>	<p>・ 政策評価の実施体制に関する事項</p>	<p>・ 政策評価の実施体制に関する事項</p>	<p>・ 政策評価の実施体制に関する事項</p>	<p>・ 政策評価の実施体制に関する事項</p>	<p>・ 政策評価の実施体制に関する事項</p>
その他実施に関し必要な事項	<p>・ その他実施に関し必要な事項</p>	<p>・ その他実施に関し必要な事項</p>	<p>・ その他実施に関し必要な事項</p>	<p>・ その他実施に関し必要な事項</p>	<p>・ その他実施に関し必要な事項</p>	<p>・ その他実施に関し必要な事項</p>

「3省(厚生労働省、国土交通省、農林水産省)における実態評価結果の比較表

1. 厚生労働省 (平成15年度)

基本目標1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

注1)平成14年(H14)および平成15年(H15)の実態評価書から評価指標の数を引明。
 注2)ただし、平成15年および平成14年の実態評価が明示されていない場合は、平成12年以降の年度結果を引用。
 注3)実態評価項目として、H14年度からH15年度までの実態評価書において評価結果が明示されている評価指標に限る。
 注4)①(1)の分析が、②(1)の分析より進歩している。③(1)の分析が、②(1)の分析より進歩している。
 注5)①(1)の分析が、②(1)の分析より進歩している。③(1)の分析が、②(1)の分析より進歩している。
 注6)①(1)の分析が、②(1)の分析より進歩している。③(1)の分析が、②(1)の分析より進歩している。
 注7)実態評価書(平成15年10月)において数値が公表されていない項目(表中の「」で示す)は、(注)の項目中の「」で示す。

評価項目	実態評価	評価の結果			厚生労働省としての評価	評価への反映 分析 分類 注5
		実績値 (H13) 注1	実績値 (H14) 注1	増減 (H14 - H13) 注2		
1 地域において適切な診療体制を確保すること	1-1 日常生活の中で必要な医療が提供できる体制を確保すること 1-2 医療機関の機能分化と連携を促進し、医療資源の効率的な活用を図ること 1-3 救急・災害医療体制の整備を図ること 1-4 特定機能病院等への立入検査を推進すること (連携を推進させること)	151 (H12 157)	151 (H11 914)	-	「数値的に進められている。」	③
		94,315 (H12 91,418)	94,518 (H11 49,797)	▲ 49,797	「引続き患者の増加にむいて適正な病床区分を推進する必要がある。」	③
		285,901 (H12 285,901)	333,302 (H11 333,302)	37,401	「医療機関相互の連携が相や地域医療の確保を推進する必要がある。」	③
		42	40	4		
		160	197	7		
		5	7	2		
		530	533	3		
		37	38	1		
		8,645 (H12 8,638)			現時点では確認できない。 注7	
		93.8 (H12 92.8)			現時点では確認できない。 注7	
2 必要な医療従事者を確保するとともに、質向上を図ること	2-1 今後の医療確保に専らつた医療従事者の確保を図ること	90.4 (H12 94.8)			現時点では確認できない。 注7	
		(H10 246,548) (H12 251,489)	未集計 注7			
		(H10 86,847) (H12 89,888)	未集計 注7			
		(H10 187,710) (H12 199,893)	未集計 注7			
		43,295 (H12 42,027)	未集計 注7			
		25,953 (H12 24,885)	未集計 注7			
		1,119,202 (H12 1,084,307)	未集計 注7			
		21,070 (H12 19,025)	未集計 注7			
		10,645 (H12 9,305)	未集計 注7			
		2,203 (H12 2,081)	未集計 注7			
2,903 (H12 2,485)	未集計 注7					

「医療目標の達成に向けて進捗があつた」
 「医療従事者の確保の在り方についても検討する必要がある」
 「引続き、質向上の確保を図ることが必要」
 「医療目標の達成に向けて進捗があつた」
 「医療従事者の確保の在り方についても検討する必要がある」
 「引続き、質向上の確保を図ることが必要」

実施目標	評価指標	評価の進展				達成率(注5)	達成率(注6)	
		実績値(注1)	実績値(H14)	増減(H14 - H13)注2	実績評価書(平成16年10月)における総合評価注3			
2-B 医療従事者の質の向上を図ること	新規免許取得者数(人)	100	88	▲ 12				
		(H10 61,331) (H12 61,376)	未集計	-				
	取業者数(人)	(H10 36,569) (H12 37,244)	未集計	-				
		34,036 (H12 33,247)	未集計	-				
	従事者数(病院)(人)	45,256 (H12 44,828)	未集計	-				
		315 (H12 370)	未集計	-				
	実務取得者数(人)	6,849 (H12 6,372)	未集計	-				
		21,121	21,123	-				
	臨床研修の研修生	87.4% (H12 90.2%)	未把握	注7				
		未把握 (H12 57.8)	未把握	注7				
2-B 医療従事者の質の向上を図ること	看護職員に対する研修会等の実施回数(回)	317	310	▲ 7				
		78	78	0				
	研修取得施設数(研修施設)	138	117	▲ 21				
		92	64	12				
	研修実施者数(人)	18	26	10				
		127	126	▲ 1				
	研修実施者数(人)	56	71	15				
		90.5% (H10 75.9%)	90.5% (H10 75.9%)	-				
	3-A 医療従事者の質の向上を図ること	院内日本人医療従事者研修制度による医療従事者の研修者数(名)	183	235	52			
			10 (H12 5)	-	-			
研修ガイドラインが完成している研修施設(施設)		(H8 7,0%) (H11 10.5%)	-	-				
		研修施設内の安全管理体制の整備率(%)	15,163	30,144	14,981			
医療安全に関するワークショップの実施者数(人)		3,982	3,982	-				
		52,163	62,054	▲ 109				
医療従事者の質の向上を図ること		2,577	3,168	591				
		47	52	5				
4-A 医療従事者の質の向上を図ること		研修実施者数(人)	102.8 (100.8%)	未設定	注7			
			9	15	6			
	研修実施者数(施設)	9	15	6				
		9	15	6				
	研修実施者数(施設)	9	15	6				
		9	15	6				
	研修実施者数(施設)	9	15	6				
		9	15	6				
	研修実施者数(施設)	9	15	6				
		9	15	6				
研修実施者数(施設)	9	15	6					
	9	15	6					

施策目標	実施目標	評価指標	評価の結果			厚生労働省としての評価			
			実績値 (H13) 注1	実績値 (H14) 注1	増減 (H14 - H13) 注2	実績評価 (平成15年10月)における総合評価 注3	評価 結果 分類 注4	取組 への 反映 分類 注5	
5 感染症など感染症を媒介する病原体の予防・防止するとともに、感染症	5-1 結核等感染症の発生・まん延の防止を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部におけるDOTS対策の取組を図ること ・小児(14歳以下)の新規結核登録患者数 ・結核感染症報告数 ・性別クワジア報告数 ・性別ヘルペス報告数 ・尖脚コンジローム報告数 ・梅毒報告数 	(H1) 43,818 (H2) 39,384	-	-	実績評価(平成15年10月)における総合評価 注3	評価 結果 分類 注4	取組 への 反映 分類 注5	
			新規結核登録患者数	(H1) 14,482 (H2) 13,220	-				-
			新規登録結核患者数	(H1) 280 (H2) 220	-				-
			結核感染症報告数	20,471 (H2) 18,928	-				-
			性別クワジア報告数	40,309 (H2) 37,028	-				-
			性別ヘルペス報告数	9,158 (H2) 8,948	-				-
			尖脚コンジローム報告数	5,123 (H2) 4,553	-				-
			梅毒報告数	587 (H2) 749	-				-
				0 (H2) 1)	-				-
				0 (H2) 1)	-				-
				1,800 (H2) 3,804	-				-
				1 (H2) 0)	-				-
				0 (H2) 1)	-				-
				0 (H2) 0)	-				-
			5-2 治療方法が確立していない特殊の感染症の予防・治療等を充実すること	<ul style="list-style-type: none"> ・注に基づく予防措置の実施を推進すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジフテリア ・百日せき ・急性白血球炎 ・麻疹 ・風しん ・日本脳炎 ・破傷風 ・インフルエンザ 				38,302 (H2) 22,978
麻疹	21 (H2) 18)	-				-			
風しん	2,590 (H2) 3,123	-				-			
	1 (H2) 0)	-				-			
	5 (H2) 7)	-				-			
	0 (H2) 1)	-				-			
	75 (H2) 91)	-				-			
	12 (H2) 10)	-				-			
	30,248 (H2) 768,964	-				-			
	314 (H2) 575)	-				-			
	1,122	1,256				134			
	4,490	8,074				1,584			
	5,500	5,372				▲ 128			

「指標自体は事業に適用されている」
「目標達成率」に對する調査研究の充実と評価改善等に
資する調査生活の支援を図る必要がある。」

実施目標	実績目標	評価指標	評価の結果			実施計画書(平成15年10月)における総合評価 注3	評価 分析 注4	改善 への 反映 注5
			実績値 (H13) 注1	実績値 (H14) 注1	増減 (H14 - H13) 注2			
5-IV エイズの発生・まん延の防止を図ること	・相談支援体制の迅速な実施を図ること ・ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発を図ること ・HIV感染率・梅毒感染率を減少させる(少なくとも前半報告数以下)にすること ・エイズに対する医療、相談体制の整備を図ること	実働件数(単位:件)	142	▲ 3,138	「今後ともハンセン病問題の早期かつ全面的な解決に向け、必要が措置を講じていく。」 「梅毒感染率等については、梅毒発症期間内で速やかに対処するための支援を行うなど、適正に実施できている。」 「ハンセン病実働件数及び全中学生向けパンフレットについても、適正に準備が実施された。」	②	④	
		平均訪問回数(単位:日)	60	0				
		普及啓発パンフレットの配布件数(単位:部)	4,338,218					
		ハンセン病資料館の入館者数(単位:人)位:日)	14,415	▲ 1,463				
		HIV感染率報告数	623	▲ 7				
		エイズ発生動向調査における報告数	332	▲ 24				
		県内におけるエイズ相談受付件数	141,209	▲ 32,358				
		保健所におけるHIV抗体検査件数	88,925	▲ 8,273				
		エイズ予防教材の実施する電話相談件数	10,878	▲ 82				
		カード(単位:千枚)	6,864	▲ 281				
5-V 適正な臓器移植の推進を図ること	・臓器移植法に基づく適正な臓器移植の普及を図ること	臓器移植意思表示カードシールの配布枚数	1,798,355	▲ 1,258,055	「一定の効果はあった。」 「引き続き実行の徹底を要するともに、運用上の課題に迅速に対応すること(注1)により、優良の移植医療に資する環境を構築し、その普及に努める。」	③	③	
		臓器移植意思表示カードシールの配布枚数(単位:枚)	478,300					
		適正な臓器移植シール(単位:枚)	395,736	781,414				
		心臓移植実働件数(単位:件)	3	4				
		肺移植実働件数(単位:件)	4	▲ 1				
		腎移植実働件数(単位:件)	5	0				
		肝移植実働件数(単位:件)	181	▲ 43				
		膵臓移植実働件数(単位:件)	4	▲ 2				
		小腸移植実働件数(単位:件)	0	0				
		角膜移植実働件数(単位:件)	1,494	29				
5-VI 電子顕微鏡等を活用すること	・造血細胞移植の普及を図ること	骨髓移植希望者数(人)	152,339	16,074	「一定の効果はあった。」 「今後とも引き続き実行の徹底を推進し、電子顕微鏡等の課題に努めていくことが必要」	③	④	
		骨髓移植希望者数うち新着登録者数(人)	24,212	▲ 1,459				
		骨髄移植実働件数(件)	749	▲ 10				
		保存さい帯血公開回数(回)	8,384	5,047				
		さい帯血移植実働件数(件)	221	74				
		肥後県産件数(件)	173	28				
		肥後県産期間(日)	189	▲ 60				
		移植希望者数に対する受診率(%)	85.3	▲ 1				
		優先審査承認日の割合(%)	59	▲ 8				
		申請件数	3,580	▲ 1,518				
6 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療用品、医療用具を国産が適切に調達可能な基盤を整えること	・医療機関が国産品に転換すること	知覚件数	3,533	▲ 1,458	「国産品に国産品向け調達があった。」	③	②	
		国産品の受取件数のうち標準受取期間内に処理した件数の割合(%)	—	85.1				

施策目標	実施目標	評価指標	評価の結果				厚生労働省としての評価				
			実績値 (H13) 注1	実績値 (H14) 注1	増減 (H14 - H13) 注2	評価	実績評価書(平成16年10月)における特長評価 注3	評価	評価	評価	
7-Ⅰ 血液製剤の国内自給率を向上させること	<ul style="list-style-type: none"> ・JISの値い4.0について基準を定めて自己認証制度等の対応とすること ・製造所、薬師等への立入検査を実施すること ・不良品の回収を実施すること ・医薬品の安全性に関する情報を充実させること ・地域単位での医薬品分業を推進すること ・運切は厳守、輸付を推進すること ・適切な輸付、輸付を推進すること ・運切は厳守、輸付を推進すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること 	標準率超過期間	12か月	12か月	-	-					
		JIS認定工場数/医師用血液製剤業者数(平成12年系 212/2708)	215	213	-						
		立入検査件数	2591	2601	▲10						
		指導事件数	203,892 (H12 203,830)	203	▲						
		自主回収の件数(件)	8,519 (H12 8,285)	774	▲	348					
		医薬品情報検索ホームページへのアクセス件数(千件)	15,340	20,802	▲5,462						
		地域ごとの分業計画数	305	194	▲111						
		地域別分業率	44.5	48.8	▲4.3						
		輸出血量(百万円)	985	1,105	▲120						
		輸付金額(百万円)	1,022	1,066	▲44						
7-Ⅱ 血液製剤の国内自給率を向上させること	<ul style="list-style-type: none"> ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること 	国内自給率(%)	48.0	82.7	▲34.7						
		輸血量(万L)	302	352	▲50						
		原料血液製剤量(万L)	104.3	108.8	▲4.5						
		原料血液製剤自給率(万L)	101.0	108.0	▲6.9						
		献血者数(万人)	577.4	578.4	▲1.0						
		献血率(%)	208.8	213.3	▲4.5						
		輸血用血液製剤	100.0	100.0	0						
		アルブミン製剤	33.8	36.4	▲2.6						
		免疫グロブリン製剤	80.6	83.3	▲2.7						
		血液製剤V因子製剤(血液由来)	100.0	100.0	0						
7-Ⅲ 血液製剤の使用適正化を推進すること	<ul style="list-style-type: none"> ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること ・輸血の普及を推進し、年次計画による原料血液製剤自給率を確保すること 	輸血率(%)	125	124	▲1						
		成分採血回数	2,481	2,501	▲20						
		全血製剤(単位)	(H10 11,918)	-	-						
		赤血球製剤(単位)	(H10 392,587)	-	-						
		血小板製剤(単位)	(H10 583,042)	-	-						
		血漿製剤(単位)	(H10 381,551)	-	-						
		アルブミン製剤(L)	140,060 (H10 153,037)	-	-						
		グロブリン製剤(L)	72,225 (H10 78,418)	-	-						
		使用指針等策定の進捗状況	0	0	0						

施策目標	実績目標	評価指標	評価の結果				厚生労働省としての評価
			実績値 (H13) 注1	実績値 (H14) 注1	増減 (H14 - H13) 注2	計画達成率 (%) 注4	
7-1 血圧値の安全性の向上を図ること	・各種抗体検査を実施すること	検査項目数	4項目	4項目	-	③	④
8 医療従事者の感染防止対策の徹底を図ること	・感染回数を減らすこと	検査実施率	100%	100%	0	③	④
8-1 検査結果の迅速な報告を図ること	・検査結果の迅速な報告を受けること	平均検査回数	-	-	-	-	-
9 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・国産薬の普及を図ること ・新薬の開発及び普及を促進すること	供給薬品数 供給薬品数(合計) 売込本数 数量と供給量(万本) 供給量	539 539 871 1,060	104 104 1,040 1,300	▲435 ▲435 169 240	①	③
9-1 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・新薬の開発及び普及を促進すること	新規インフルエンザワクチン株(国内30株)の開発数	2	2	0	-	-
9-2 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・市場規模(単位:億円)	医薬品	71,373 (H12 66,850)	集計中	-	-	-
9-3 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・製造業者数(単位:社)	医療用具	1,956 (H12 1,942)	集計中	-	-	-
9-4 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・販売業者数(卸売業者)(単位:社)	医薬品	1,391 (H12 1,390)	集計中	-	-	-
9-5 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・新医薬品・医療用具の承認取得件数	医療用具	1,631 (H12 1,580)	集計中	-	-	-
9-6 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医薬品	278	231	▲47	③	④
9-7 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医療用具	1,285	1,279	▲6	③	④
9-8 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医薬品	23	24	▲1	③	④
9-9 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医療用具	6	10	▲4	③	④
9-10 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医薬品	3	2	▲1	③	④
9-11 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医療用具	82 (H12 84)	調査中	-	-	-
9-12 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医薬品	23	24	▲1	③	④
9-13 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医療用具	6	10	▲4	③	④
9-14 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医薬品	1	5	▲4	③	④
9-15 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医療用具	23	24	▲1	③	④
9-16 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医薬品	6,882 (H11 19,712)	-	-	-	-
9-17 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医療用具	1,319 (H12 1,137)	調査していない	-	-	-
9-18 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医薬品	2,012 (H12 1,722)	調査していない	-	-	-
9-19 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医療用具	40	24	▲16	③	④
9-20 新医薬品・医療用具の開発を促進すること	・平均不正競争の事業数(単位:件)	医薬品	129	109	▲20	③	④

調査項目	実施内容	評価指標	評価の結果			増減 (H14 - H13) 注2	評価 指標 注4	分析 分類 注5	注6	
			実績値 (H13) 注3	実績値 (H14)	注1					
1-1-1 重症化予防、救急医療体制を 構築すること	・重症化予防策の安定を図ること ・救急医療体制の整備、救急医療体制を正しく 効果的なものとする	制度別収支状況 上段は経常ベース、中段は収支 ベースの直で、下段は準備金等か らの繰り入れ、繰出金を除いたネッ トの収支を意味する。 政府等準備金(百万円) 上段は経常ベース、下段は収支 ベースの直。 市町村国保、赤字補填額を加味し たもの 国民健康費のR比(%) 保険割合 一人当たり保険料額(円) 政府等準備金保険 市町村国保 一人当たり総付保額 保険割合 政府等準備金保険 市町村国保 保険料の収支額(準備金)(百万円) 保険料の収支額(政府準備)(百万円) 保険料(税)の収支額(市町村国保・国保組合)(百万円) 保険料の徴収率(保険組合)(%) 保険料の徴収率(政府準備) 保険料(税)の収支額(市町村国保・国保組合) 清浄処分件数(市町村国保・国保組合) 東海国保を由によるレセプト返戻率(件数率、%) 医療機関の受診回数 レセプト点検や医療費通知等を通じて、医 療費の削減を推進すること 第三者求償件数等(市町村国保・国保組合) 支払基金審査分、医科 国保返戻率分、医科 審査分(国保審査、点数率、%) 審査後返戻率(基金責任分、点数 率、%) 国民健康保険団体連合会 指導件数	▲301,759 (H12 116,300)	確定していない、注7						
			347,200 (H12 4,272,000)	確定していない、注7						
			▲128,000	確定していない、注7						
			▲423,100 (H12 156,900)	確定していない、注7						
			▲117,500 (▲133,000)	確定していない、注7						
			▲414,700 (H12 326,400)	確定していない、注7						
			85 (H12 6.0)	確定していない、注7						
			386,730 (H12 363,928)	確定していない、注7						
			319,704 (H12 311,839)	確定していない、注7						
			79,512 (H12 78,123)	確定していない、注7						
			100,393 (H12 98,130)	確定していない、注7						
			110,948 (H12 106,170)	確定していない、注7						
			173,683 (H12 171,602)	確定していない、注7						
			6,692,819 (H12 5,592,500)	確定していない、注7						
			6,221,754 (H12 6,117,943)	確定していない、注7						
3,309,281 (H12 3,234,463)	確定していない、注7									
99.9 (H12 99.9)	確定していない、注7									
98.9 (H12 97.1)	確定していない、注7									
92.02 (H12 82.49)	確定していない、注7									
44,167 (H12 45,511)	確定していない、注7									
0.732	0.725	▲0								
1,646	1,529	▲117								
3,372 (H12 3,381)										
1,895 (H11 1,709)	確定していない、注7									
3,236 (H12 3,242)	確定していない、注7									
60,314 (H12 76,868)	確定していない、注7									
0.71	1.78	1								
0.76	1.85	1								
0.248	0.239	▲0								
0.097	0.080	▲0								
0.192 (H12 0.194)	確定していない、注7									
35,089 (H12 32,368)	累計中									

「平成14年度としては目標を超過した」

政策目標	実施目標	評価指標	評価の結果					原簿労働者としての評価		
			注1 (H13)	実績値 (H14)	注1 (H13)	注2 (H14、H13)	実績値 (H14)			
12 社会福祉から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・地域などの様々な場所でも、国民的な健康づくりを推進すること	12-1 地域住民の健康の維持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確立を図ること	<ul style="list-style-type: none"> 保健所、市町保健センター等の設置を推進した地域保健活動の進展を図ること 保健所単位(箇所) 市町村保健センター設置数(単位:箇所) 保健所施設又は1人設置の市町村数(単位:数) 保健所中未研修受診者人数 保健所専門員人数 	注1 592	実績値 (H14)	注1 592	注2 ▲ 10	実績値 (H14)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
	12-2-I 国民の心身の健康の維持増進を図ること	<ul style="list-style-type: none"> 地域における健康危機管理体制の確立を図ること 2010年までに「健康日本21」に掲げた目標を達成すること 保健づくり支援事業実施数 地方計画健康実数 	注1 1,686	実績値 (H14)	注1 1,744	注2 78	実績値 (H14)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
	12-III 医療関係者が行う健康増進事業を推進すること	<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 	注1 123 (H12 199)	実績値 (H14)	注1 108	注2 5	実績値 (H12 199)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
	12-IV 住民の健康の確保を図ること(基本目標3)	<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 181	実績値 (H14)	注1 181	注2 -	実績値 (H12 181)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
	12-V 子どもが健康な生活を送ること(基本目標6)	<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 59,959 (H12 58,885)	実績値 (H14)	注1 59,959	注2 -	実績値 (H12 58,885)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
	12-VI 高齢者の健康づくりを推進すること(基本目標9)	<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 176	実績値 (H14)	注1 176	注2 -	実績値 (H12 176)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
	13 健康危機管理を推進すること	<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 94.8%	実績値 (H14)	注1 94.8%	注2 0	実績値 (H12 94.8%)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 50	実績値 (H14)	注1 76	注2 20	実績値 (H12 50)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 407,296	実績値 (H14)	注1 407,296	注2 -	実績値 (H12 407,296)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 359 (H12 165)	実績値 (H14)	注1 3231	注2 35	実績値 (H12 165)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 3,196	実績値 (H14)	注1 3,231	注2 35	実績値 (H12 3,196)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 3,528 (H12 3,385)	実績値 (H14)	注1 3,528	注2 -	実績値 (H12 3,385)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 432	実績値 (H14)	注1 448	注2 16	実績値 (H12 432)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 170,292 (H12 173,516)	実績値 (H14)	注1 170,292	注2 -	実績値 (H12 173,516)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 55,873	実績値 (H14)	注1 48,748	注2 ▲ 9,127	実績値 (H12 55,873)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 44,517 (H12 41,818)	実績値 (H14)	注1 44,517	注2 -	実績値 (H12 41,818)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4
		<ul style="list-style-type: none"> 保健所単位(箇所) 保健所系充足率 保健所系充足率 	注1 -	実績値 (H14)	注1 -	注2 -	実績値 (H12 -)	評価 実績値 注4	実績評価書(平成14年10月)における総合評価 注3	評価 実績値 注4

II. 国土交通省 (平成15年度)

注1) 評価項目における「評価目標」は、概要として「評価目標」を言い換えた。
 注2) 評価項目における「評価目標」は、概要として「評価目標」を言い換えた。
 注3) 評価項目における「評価目標」は、概要として「評価目標」を言い換えた。
 注4) 評価項目における「評価目標」は、概要として「評価目標」を言い換えた。
 注5) 評価項目における「評価目標」は、概要として「評価目標」を言い換えた。
 注6) 評価項目における「評価目標」は、概要として「評価目標」を言い換えた。
 注7) 評価項目における「評価目標」は、概要として「評価目標」を言い換えた。

評価項目	評価目標	評価指標	評価の結果				国土交通省としての評価
			実績値(H14) (注4)	増減 (H14 - H13) (注5)	達成率 (注6)	注7)	
1 居住水準の向上	(1) 県民が住宅取得と賃貸住宅の供給を促進する	1. 県民が住宅取得と賃貸住宅の供給を促進する	実績値(H13) (注4)	増減 (H14 - H13) (注5)	達成率 (注6)	注7)	
		2. 住宅に対する評価(満足度)	(H5 40.6%) (H10 46.9%) (H6 49.3%) (H10 51.4%)	-	-	「県民が住宅の取得を促進した。」 「優良な賃貸住宅の供給を促進した。」	
2 バリアフリー社会の実現	(1) 住宅をバリアフリー化する	バリアフリー住宅ストックの割合	(H10 3%)	-	-	「高齢者を着実に推進した。」	
		バリアフリー住宅ストックの割合	約7割 (H12 約割)	-	-	「高齢者住宅の割合については、平成15年からは、改正ハードウェア基準の適用により、100%達成した。」 「高齢者住宅の割合については、高齢者に伴い、今後更に向上させる。」	
3 子育てしやすい社会の実現	(1) 子育てしやすい社会の実現	子育てしやすい社会の実現	実績値(H13) (注4)	増減 (H14 - H13) (注5)	達成率 (注6)	注7)	
		子育てしやすい社会の実現	(H8 14.8%) (H12 10%)	-	-	「子育てしやすい社会の実現については、子育て支援策の推進により、子育てしやすい社会の実現が図られている。」 「子育てしやすい社会の実現については、子育て支援策の推進により、子育てしやすい社会の実現が図られている。」	
4 地域の発展	(1) 地域の発展	地域の発展	実績値(H13) (注4)	増減 (H14 - H13) (注5)	達成率 (注6)	注7)	
		地域の発展	(H8 14.8%) (H12 10%)	-	-	「地域の発展については、地域の発展を促進している。」	
5 住環境、都市生活の質の向上	(1) 住環境、都市生活の質の向上	住環境、都市生活の質の向上	実績値(H13) (注4)	増減 (H14 - H13) (注5)	達成率 (注6)	注7)	
		住環境、都市生活の質の向上	(H8 14.8%) (H12 10%)	-	-	「住環境、都市生活の質の向上については、住環境、都市生活の質の向上を促進している。」	

Ⅲ. 農林水産省 (平成15年度)

注1) 評価結果一覧における「大目録」と「中目録」は、都合上、「達成目標」と言い換えた。
注2) 評価結果一覧における「採択」を、都合上、「採択目標」と言い換えた。
注3) 採択目標において、目標とした数値、なお、()内は、その対象となる年度。
注4) 実績値は「実績評価結果一覧(H15.7.18)」から引用。
注5) 各年度でも目安として算出(H14年度からH13年度を算出した数値)は、平成15年の実績評価結果において数値結果が記載されている評価指標に限る。
注6) 目標に対する平成14年度実績値の割合
注7) 目標達成状況に関する見としての評価
注8) 水産庁が公表している数値、()内は、平成14年度の実績値を目標値とした数値。
注9) 達成率90%以上をA、80%以上90%未満をB、50%未満80%未満をCとした。(達成率が150%を超えるものについては、政策評価書の添付で評価の取り限りを審査すべきとの指図を踏まえ、原則としてランク付けを行っていない。)

達成目標	政策分野	評価指標	目標値(目標年度)	実績値(H13)	実績値(H14)	増減(H14-H13)	達成率(H14)	農林水産省としての評価	ランク					
I. 消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる体制を構築する	(1) 食品安全性確保対策	① 重大な食品安全問題を発生させないこと/発生した場合には、リスクコミュニケーションの強化等適切な対応が図られること	指標に同じ(毎年)(H14)	目標値追加	実績値追加	-	-	「現在の判断基準のみの評価では不十分。」	A					
		② 食品製造業におけるHACCP導入率	8.5% (H15)	5.5%	1.9%	87.1%	A							
		③ 食品製造業におけるHACCP導入率	18.3% (H12)	9.3%	-	-	A							
		④ 1日当たり生乳処理量2トン以上の牧用牛乳工場に占めるHACCP実施工場数の割合	70%以上(H22)	6%	2%	-	68.6%			C				
		⑤ 従業員50人以上の食品製造業の従業員マニュアルの整備率	100%(H15)	目標値追加	63.5%	-	63.5%			-				
		⑥ 飲食店に存在しない営業店舗又は飲食店の発生がないこと/発生した場合には、異入防止対策の徹底し、発生した場合は迅速な対応が図られること	指標に同じ(毎年)(H14)	目標値追加	0件	-	-			A				
		⑦ BSEのサーベイランスが実施されること/プルセウ等の発生初期が2年連続して発生を止めること【対策実施】BSE、日本食肉、食肉、食肉検査【対策実施】BSE 13年を止めること	指標に同じ(毎年)(H14)	目標値追加	(例)BSEサーベイランス回数4,085回	-	-			A				
		⑧ 牛における上記②以外の家畜伝染病の発生率が過去5年間の発生率の平均値を下回ること	指標に同じ(毎年)(H14)	0.015%	0.0101%	0.0049%	-			A				
		⑨ 豚における上記②以外の家畜伝染病の発生率が過去5年間の発生率の平均値を下回ること	指標に同じ(毎年)(H14)	0.0000%	0.0000%	0.0000%	-			A				
		⑩ 各年の原料の安全性に関する基準・規格等に違反し、適切に認められない事例の発生率	100%(毎年)(H14)	9%	100%	9%	100.0%			A				
(2) 家畜衛生対策	(1) 食品等の原料・供給源	① 牛海綿状脳症(BSE)の発生率の低下のため、全ての動物検疫所工場の検査を家庭し、かつ、検査対象工場のうち、BSEに感染する基準・規格等に違反し、適切に認められない事例が全て改善されること	指標に同じ(毎年)(H14)	目標値追加	実績値追加	-	-	「現在の判断基準のみの評価では不十分。」	A					
		② 動物検疫所の全額販売業者に対する実地調査の実施	100%(毎年)(H17)	91.7%	92.9%	1.2%	92.9%			A				
		③ 農薬による被害・事故件数の改善(農薬による被害・事故件数について、過去10年間において、被害・事故件数が少ない上位3年の平均値を下回ること)	指標に同じ(毎年)(H17)	53件	49件	4.4件	-			B				
		④ 47都道府県の全額販売業者に対する実地調査の実施	全額販売業者(8,829業者)(H14)	目標値追加	85,434(警察団 H15.5.案)	-	-			B				
		⑤ 検査の実績評価における調査等の適正な表示の割合	100%(毎年)(H14)	目標値追加	71%	-	-			B				
		⑥ 巡回品検時における適正な検査者の割合	100%(毎年)(H14)	目標値追加	89%	-	-			C				
		⑦ 生産履歴情報の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合	38.1%(H17)	目標値追加	33.3%	-	-			C				
		⑧ 原料由来を各々追跡・流通履歴情報の記録・保管・提供が可能な供給業者の割合	28.7%(H17)	目標値追加	13.3%	-	-			C				
		⑨ 畜舎の搬入割合(供給業者ベース)	28%(H10)	目標値追加	28.7%(H12)	-	-			C				
		⑩ 飼料1人当たり供給量と摂取量の差	5%超過(852head)(H16)	75Sheal(H12)	72Okcal(H13)	-	-			A				
(3) 消費者の安心・安全対策	(1) 消費者の安心・安全対策	① 消費者の安心・安全対策(供給業者の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合)	3%以上(73.7歳)(H16)	0件	0件	0件	-	「達成状況は不十分」	A					
		② 消費者の安心・安全対策(供給業者の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合)	90.7%(H16)	71.1歳	106.7歳	14.7歳	-							
		③ 大産の発生率	2.62%(H16)	1.02%	2.1万(産品み)	1.7%	80.8%			A				
		④ 大産の発生率	20.37%(H16)	27.17%	27.0%	△0.17%	-			C				
		⑤ 大産の発生率	41.62%(H16)	39.67%	40.07%	4%	96.2%			C				
		⑥ 新築物件の割合	50.6千ha	47.8千ha	48千ha	21千ha	97.6%			C				
		⑦ 大産の発生率	1,387.72(H16)	1,359.72	△28.00	△1.67%	96.7%			C				
		⑧ 大産の発生率	現地の市場入場量(大産)の割合	7品目/14品目(例:キャベツ0.9%)	△4.6品目	-	-			C				
		(4) 消費者の安心・安全対策	(1) 消費者の安心・安全対策	① 消費者の安心・安全対策(供給業者の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合)	90.7%(H16)	71.1歳	106.7歳			14.7歳	-	「達成状況は不十分」	A	
				② 消費者の安心・安全対策(供給業者の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合)	2.62%(H16)	1.02%	2.1万(産品み)			1.7%	80.8%			A
③ 大産の発生率	20.37%(H16)			27.17%	27.0%	△0.17%	-	C						
④ 大産の発生率	41.62%(H16)			39.67%	40.07%	4%	96.2%	C						
⑤ 新築物件の割合	50.6千ha			47.8千ha	48千ha	21千ha	97.6%	C						
⑥ 大産の発生率	1,387.72(H16)			1,359.72	△28.00	△1.67%	96.7%	C						
⑦ 大産の発生率	現地の市場入場量(大産)の割合			7品目/14品目(例:キャベツ0.9%)	△4.6品目	-	-	C						
(5) 消費者の安心・安全対策	(1) 消費者の安心・安全対策			① 消費者の安心・安全対策(供給業者の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合)	90.7%(H16)	71.1歳	106.7歳	14.7歳	-	「達成状況は不十分」	A			
				② 消費者の安心・安全対策(供給業者の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合)	2.62%(H16)	1.02%	2.1万(産品み)	1.7%	80.8%					A
				③ 大産の発生率	20.37%(H16)	27.17%	27.0%	△0.17%	-					C
		④ 大産の発生率	41.62%(H16)	39.67%	40.07%	4%	96.2%	C						
		⑤ 新築物件の割合	50.6千ha	47.8千ha	48千ha	21千ha	97.6%	C						
		⑥ 大産の発生率	1,387.72(H16)	1,359.72	△28.00	△1.67%	96.7%	C						
		⑦ 大産の発生率	現地の市場入場量(大産)の割合	7品目/14品目(例:キャベツ0.9%)	△4.6品目	-	-	C						
		(6) 消費者の安心・安全対策	(1) 消費者の安心・安全対策	① 消費者の安心・安全対策(供給業者の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合)	90.7%(H16)	71.1歳	106.7歳	14.7歳	-			「達成状況は不十分」	A	
				② 消費者の安心・安全対策(供給業者の記録・保管・提供が可能な生産者団体の割合)	2.62%(H16)	1.02%	2.1万(産品み)	1.7%	80.8%					A
				③ 大産の発生率	20.37%(H16)	27.17%	27.0%	△0.17%	-					C
④ 大産の発生率	41.62%(H16)			39.67%	40.07%	4%	96.2%	C						
⑤ 新築物件の割合	50.6千ha			47.8千ha	48千ha	21千ha	97.6%	C						
⑥ 大産の発生率	1,387.72(H16)			1,359.72	△28.00	△1.67%	96.7%	C						
⑦ 大産の発生率	現地の市場入場量(大産)の割合			7品目/14品目(例:キャベツ0.9%)	△4.6品目	-	-	C						

施策目標 (注1)	政策分野	評価指標 (注2)	目標値(目標年次) (注3)	評価の結果			農林水産省としての評価 (注7)	ランク (注8)
				実績値(H13) (注4)	増減 (H14 - H13) (注5)	達成率 (注6)		
3. 我が国の産地の特色を生かした競争力強化を図り、農産物の生産・加工・流通に必要となる体制を確立する	(5) 旨味育成作除の安産生産対策	①てんぷら生産量	372万t (H16)	410万t	30万t	110.2%	A	
		②さとうキビ生産量	164万t (H16)	133万t	▲17万t	86.4%	C	
	(6) 産地物産地産特産物の安産生産対策	①かんしょ作付面積	43万ha (H16)	41万ha	▲0.1万ha	85.4%	C	
		②はれいしょ作付面積	10.1万ha (H16)	8.3万ha	0	80.3%	D	
		③茶作付面積	5.1万ha (H16)	5.0万ha	0	98.0%	C	
	(7) 花き対策	①花き生産指数	116 (H16)	101	0	85.8%	C	
		①生乳生産量	933万t (H16)	840万t	97万t	90.0%	C	
	(8) 牛乳乳製品の安産生産対策	①総量(牛・乳当り)	7,869kg (H16)	7,561kg	178kg	95.0%	C	
		②乳質白質率	3.3% (H16)	3.2%	0.0%	97.5%	B	
		③肉質生産数量	31.4万t (H16)	29.9万t	97万t	95.2%	C	
	(9) 畜肉類の安産生産対策	②牛枝肉生産数量	68万t (H16)	47万t	67万t	91.4%	C	
		③豚枝肉生産数量	132万t (H16)	123万t	27万t	94.7%	C	
		④鶏肉生産数量	124万t (H16)	121万t	17万t	97.6%	C	
		⑤鶏卵生産数量	252万t (H16)	252万t	▲1万t	100.0%	A	
		⑥指定産肉(牛・豚)の生産量の増加率	6%以下	△9.8%	12.8%	22.4%	C	
	(10) 飼料の安産生産対策	⑦指定産肉(豚肉)の生産量の増加率	8%	△2.6%	1.4%	4.0%	25.0%	A
		①飼料作物作付面積	101万ha (H16)	94万ha	93万ha	▲1万ha	-	C
②飼料作物生産量		438万TDM (H16)	373万TDM	▲65万TDM	85.2%	C		
(11) 本村独自の産品と本村産品の販売対策	③大塚第1園当たり飼料作物作付面積	21.2a/園 (H16)	目標値追加	21.0a/園	-	-	A	
	①本村独自の産品と本村産品の販売	20,831千7 (H17)	17,033千7	6,555千7	81.8%	C		
	②飼料作物の生産性	4,657/人年 (H17)	3,567/人年	27/人年	78.7%	C		
(12) 特産品の振興	①産品の生産性	38.1万t (H16)	37.1万t	▲0.4万t	93.9%	C		
	②産品の生産性	8.0/戸 (H14)	5.6/戸	0.8/戸	106.7%	A		
(13) つくり育てる産品の推進	①飼料作物の生産性	2,018千トン (H18)	目標値追加	1,995千トン	-	-		

厚生労働省等の厚生統計調査(一覧・目次)

※ NO.にあるものを取り上げた。なお、【】書きのものはネット上での公開がされない。

分類	NO.	調査名	実施担当・部局	調査対象	調査周期	ページ
人口世帯	1	人口動態調査	統計情報部人口動態・保健統計課	全国の市区町村に届け出られたもの及び外国における日本人の出生・死亡・婚姻・離婚について届け出られたもの	毎月	P6
	-	人口動態調査特殊報告	統計情報部人口動態・保健統計課	人口動態調査と同じ。	毎年	-
	-	簡易生命表	統計情報部人口動態・保健統計課		5年周期	-
	-	完全生命表			5年周期	-
	-	都道府県別生命表			5年周期	-
	-	市区町村別生命表				
	-	人口動態社会経済面調査「離婚家庭の子ども」	統計情報部人口動態・保健統計課	夫婦双方が日本人で、平成9年6月1日から30日までの間に協議離婚した者を対象とし、そのうち、平成9年1月以降に別居し、親権を行う子どもを有している者	1回限り(平成9年度)	-
	-	21世紀出生児縦断調査	統計情報部人口動態・保健統計課	平成13年1月10日から1月17日及び7月10日から7月17日の間の出生児	毎年	-
	-	国民生活基礎調査	統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	全国の世帯及び世帯員	毎年	-
	-	介護サービス世帯調査	統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	全国の日常生活において手助けや見守りを要する40歳以上の者(ただし、65歳未満については、介護保険制度の要介護認定申請を行った者)を対象とし、平成12年国民生活基礎調査で設定された調査地区(2,500地区)内における当該者及びその世帯の世帯員	1回限り(平成12年度)	-
	-	人口問題に関する意識調査	統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	全国の20～69歳の男女	5年周期(廃止)	-
	-	人口移動調査	統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	全国の世帯主及び世帯員	5年周期	-
	-	夫婦調査	統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	全国の妻の年齢50歳未満の夫婦	5年周期	-
	-	独身者調査			全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者	5年周期
-	全国家庭動向調査	統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	全国の全ての世帯の有配偶女子(妻がい	5年周期	-	
-	世帯動態調査	統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	ない世帯は世帯主を対象)	5年周期	-	
-	世帯内単身者に関する実態調査	統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	全国の世帯主及び世帯員	5年周期	-	
-		統計情報部社会統計課国民生活基礎調査室	全国の18歳以上の未婚親族が同居する世帯とその本人	1回限り(平成12年6月1日)	-	
保健衛生	2	患者調査	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	全国の病院、一般診療所、歯科診療所	3年周期	P6
	3	受療行動調査	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	一般病院を利用した患者	3年周期	P7

4	医療施設調査	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	全国の病院、一般診療所、歯科診療所	(動態調査)毎月(静態調査)3年周期	P8
5	病院報告	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	全国の病院、療養病床を有する診療所	毎月及び毎年	P10
6	衛生行政報告例	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	都道府県・指定都市・中核市	毎年及び2年周期	P10
7	伝染病統計	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	都道府県・指定都市・中核市の保健所	毎月(廃止)	P13
8	母体保護統計報告(例:熊本県)	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	都道府県	毎年(報告例に統合)	P14
9	地域保健・老人保健事業報告	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	全国の保健所及び市町村	毎年	P14
10	医師・歯科医師・薬剤師調査	統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室	全国の医師、歯科医師、薬剤師に登録されている医師、歯科医師、薬剤師	2年周期	P17
11	保健福祉動向調査	社会統計課国民生活基礎調査室	全国の医師、歯科医師、薬剤師に登録されている医師、歯科医師、薬剤師	3年に2回	P18
12	病院経営収支調査	医政局指導課	全国の病院	毎年	P18
13	【無医地区等調査】	医政局指導課	市町村	5年周期	P20
14	歯科疾患実態調査	医政局歯科保健課	満1歳以上のすべての世帯員	6年周期	P20
15	【無歯科医地区等調査】	医政局歯科保健課	市町村	5年周期	P20
16	【看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査】	医政局看護課	全国の保健師、助産師、看護師及び准看護師学校養成所	毎年	P21
17	薬事工業生産動態統計調査	医政局経済課	全国の医薬品、医薬部外品及び医療用具を製造(輸入)する事業所	毎月	P21
18	医薬品・医療機器産業実態調査	医政局経済課	医薬品製造・輸入販売、卸売一般販売、医療機器製造・輸入販売している企業の本社	毎年	P21
19	【医薬品等価格調査】	医政局経済課	全国の病院及び診断所(歯科診療所を除く。)及び保険薬局、保険薬局に医薬品を販売する薬局、一般販売者及び卸売一般販売者	2年周期	P21
20	【歯科用薬剤価格調査】	医政局経済課	全国の病院及び歯科診療所に歯科用薬剤を販売している歯科用薬剤販売業者	2年周期	P21
21	【特定保険医療材料価格調査】	医政局経済課	歯科技工所に歯科用薬剤を販売している歯科用薬剤販売業者 (2)層化無作為に抽出した保険医療機関及び歯科技工	2年周期	P21
22	【原子爆弾被爆者実態調査】	健康局総務課	被爆者健康手帳を所持する者	10年周期	P21
23	国民栄養調査	健康局総務課生活習慣病対策室	全国の世帯及び世帯員/満1歳以上の世帯員	毎年	P21

24	喫煙と健康問題に関する実態調査	健康局総務課生活習慣病対策室	為抽出により、病院900施設、診療所300施設を抽出。2.公共交通機関：有線抽出により、鉄道業130社、乗合旅客自動車運送業260社、旅客船事業202社、航空運送業の会社 全国の満30歳以上の者 平成9年国民栄養調査で栄養摂取状況調査に該当した20歳以上の人(10,865人)を調査対象とし、血液検査及び糖尿病実態調査質問票の回答に該当した5,883人(54.1%)を解析対象客体とした。	不定期	P21
25	循環器疾患基礎調査	健康局総務課生活習慣病対策室	保健所	10年周期	P23
26	糖尿病実態調査	健康局総務課生活習慣病対策室	保健所	5年周期	P24
27	結核発生動向調査	健康局結核感染症課	保健所	毎月及び毎年	P24
28	感染症発生動向調査	健康局結核感染症課	保健所	毎月及び毎年	P24
29	院内感染対策サーベイランス	医薬食品局安全対策課	200床以上の病院	毎月	P24
30	【血液製剤使用状況調査】	医薬食品局血液対策課	病院(精神病院を除く)及び透析センター	5年周期	P25
-	食中毒統計調査	医薬食品局食品安全部監視安全課	全国の保健所	毎月	-
-	食肉検査等情報還元調査	医薬食品局食品安全部監視安全課	都道府県、保健所を設置する市、特別区	毎年	-
31	社会福祉施設等調査	統計情報部社会統計課	全国の社会福祉施設等	毎年	P25
32	福祉行政報告例	統計情報部社会統計課	都道府県、指定都市、中核市	毎月及び毎年	P26
33	地域児童福祉事業等調査	統計情報部社会統計課	全国の児童館及び放課後児童クラブ	毎年	P27
34	身体障害児・者等実態調査	社会・援護局障害保健福祉部企画課／ 職業安定局高齢・障害者雇用対策部障 害者雇用対策課、共督	身体障害児・者及びその属する世帯	5年周期	P27
35	児童養護施設入所児童等調査	雇用均等・児童家庭局総務課	全国の里親委託児童、児童養護施設、情 報障害児短期治療施設、児童自立支援施 設及び乳児院の入所児童並びに母子生 活支援施設の児童及び保護者の全員	5年周期	P28
36	全国母子世帯等調査	雇用均等・児童家庭局総務課	全国の母子世帯、父子世帯、父母のいな い児童のいる世帯及び寡婦	5年周期	P29
37	全国家庭児童調査	雇用均等・児童家庭局総務課	全国の18歳未満の児童及び児童のいる 世帯	5年周期	P30
38	乳幼児栄養調査	雇用均等・児童家庭局総務課	全国の4歳未満の乳幼児及びその乳幼児 のいる世帯	10年周期	P30
39	児童環境調査	雇用均等・児童家庭局総務課	全国の満3歳から中学校3年生までの児 童のいる世帯及びその世帯に在る小学校 5年生から中学校3年生までの児童	5年周期	P31
40	乳幼児身体発育調査	雇用均等・児童家庭局総務課	一般調査票：全国の乳幼児 病院調査票： 全国の産科病床を有する病院	10年周期	P32
41	【福祉事務所現況調査(福祉事務所実態精密調査)】	社会・援護局総務課	全国の福祉事務所	毎年	P32
42	【社会保障生 計調査】	社会・援護局保護課	東京都における世帯人員別所得額の 第1・5分位階級に属する世帯(抽出)	毎月	P32
43	【被保護者全国一斉調査】	社会・援護局保護課	全国の被保護世帯(抽出) (基礎調査)被保護世帯(全数) (個別 調査)被保護世帯(1/10無作為抽出)	毎月	P32
44	医療扶助実態調査	社会・援護局保護課	全国の生活保護法による医療扶助を受け ている世帯(抽出)	毎年	P33

社会福祉

-	消費生活協同組合(連合会)実態調査	社会・援護局地域福祉課	全国の消費生活協同組合及び消費生活協同組合連合会	毎年	-
-	中国等帰国者生活実態調査	社会・援護局援護企画課中国孤児対策室	中国残留邦人であって、永住を目的として本邦へ帰国した者。	不定期	-
-	樺太等帰国者生活実態調査	社会・援護局援護企画課中国孤児対策室	樺太残留邦人であって、永住を目的として本邦へ帰国した者。	不定期	-
45	知的障害児・者基礎調査	社会・援護局障害保健福祉部企画課	知的障害児・者の属する世帯	5年周期	P33
46	介護サービス施設・事業所調査	統計情報部社会統計課	全国の介護施設、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所	毎年	P33
47	介護給付費実態調査	統計情報部社会統計課	各都道府県国民健康保険団体に係る介護給付費明細書及び給付管理票等	毎月及び毎年	P34
48	介護事業経営実態調査	老健局老人保健課	介護サービス指定施設・事業所	3年周期	P36
49	【老人保健福祉計画等統計調査】	老健局計画課	都道府県等	毎年	P37
50	社会医療診療行為別調査	統計情報部社会統計課	保険医療機関から社会保険診療報酬支払基金支那及び国民健康保険団体連合会に提出され、審査決定された毎年6月審査分の政府管掌健康保険、組合管掌健康保険及び国民健康保険の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書	毎年	P37
51	介護保険事業状況報告	老健局介護保険課	保険者(市町村及び特別区(一部事務組合及び広域連合を含む))	毎月	P38
52	医療経済実態調査(医療機関等調査)	保険局医療課	社会保険による診療を行っている病院・一般診療所・歯科診療所、保険調剤を行っている一定の薬局	2年周期	P39
53	医療経済実態調査(保険者調査)	保険局調査課	政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合及び国民健康保険の各保険者	2年周期	P43
54	【健康保険被保険者実態調査】	保険局調査課	全国の健康保険の保険者	毎年	P43
55	【国民健康保険医療給付実態調査】	保険局調査課	全国の6月審査分の診療報酬明細書・調剤報酬明細書	毎年	P43
56	【国民健康保険実態調査】	保険局調査課	全国の地方公共団体等/世帯/個人	毎年	P43
57	【国民健康保険診療施設年報】	保険局調査課	市町村、特別区、国民健康保険組合	毎年	P43
58	【国民健康保険事業年報】	保険局調査課	市町村、特別区、国民健康保険組合	毎年	P43
59	【国民健康保険事業月報】	保険局調査課	市町村、特別区、国民健康保険組合	毎月	P43
60	年金制度基礎調査	年金局数理課	年金受給者	毎年	P43
61	公的年金加入状況等調査	社会保険庁運営部企画課数理調査室	全国の15歳以上の世帯員	3年周期	P45
62	国民年金被保険者実態調査	社会保険庁運営部企画課数理調査室	国民年金第1号被保険者(任意加入被保険者は含まない)及びその属する世帯。	3年周期	P46
63	【政管健保及び船員保険の医療給付受給者状況調査】	社会保険庁運営部企画課数理調査室	全国の政府管掌健康保険及び船員保険の医療給付受給者	毎年	P47

64	所得再分配調査	政策統括官付政策評価官室	3年周期	P47
65	【社会保障制度企画調査】	政策統括官付政策評価官室	3年に2回	P47
66	生活保護に関連した公的統計情報の概要	国立社会保障・人口問題研究所	毎年	P48
67	社会保障給付費の概要(平成12年度)	国立社会保障・人口問題研究所	毎年	P48
68	社会保障費 国際比較基礎データ	国立社会保障・人口問題研究所	毎年	P49
69	社会保障統計年報(平成14年版)	国立社会保障・人口問題研究所	毎年	P49
70	「社会保障費統計資料集一時系列整備」1969年度～1998年度	国立社会保障・人口問題研究所	5年周期	P58
71	支援費業者情報	社会福祉・医療事業団	毎年	P61
72	介護事業者登録数等集計一覧	社会福祉・医療事業団	毎年	P61
73	介護老人保健施設の経営状況(平成13年度)	社会福祉・医療事業団	毎年	P61
74	病院の経営状況(精神病院・療養型病院)(平成12年度)	社会福祉・医療事業団	毎年	P61
75	病院の経営状況(一般病院)(平成12年度)	社会福祉・医療事業団	毎年	P61
76	社会福祉・医療事業団貸付先の平均像(平成12年度)	社会福祉・医療事業団	毎年	P61
77	退職手当共済事業の概況(平成13年度)	社会福祉・医療事業団	毎年	P61
78	医療費・給付関係	国民健康保険中央会	周期なし	P62
79	介護保険関係	国民健康保険中央会	毎月	P62
		全国の政府管掌健康保険及び船員保険の医療給付受給者		P62
		全国の20歳以上の世帯員		P62
		『生活保護の動向 平成13年度版』中央法規		P62
		厚生労働省 各都道府県・市町村		P62
		厚生労働省 統計書類		P62
		厚生労働省 社会保障給付費(5年分)		P62
		社会福祉・医療事業団貸付先		P62
		社会福祉・医療事業団貸付先		P62
		社会福祉・医療事業団貸付先		P62
		社会福祉・医療事業団貸付先		P62
		貸付申込者		P62
		社会福祉・医療事業団に入会している者		P62
		都道府県・国保連合会		P62
		都道府県・国保連合会		P62

基本目標1・施策目標1における評価指標追加案

- 注1) 厚生労働省から公表されている「東横野面書(平成15年10月)」から引用。
- 注2) 厚生労働省の政策評価において設定されている既存の評価指標を「アウトプット指標」と「アウトカム指標」と「アウトカム指標」に分類。「アウトプット指標」は「OP」、「アウトカム指標」は「OC」と表記。
- 注3) 追加指標を明記。()内は、注2と同様に追加指標を分類。
- 注4) 追加指標を注2と同様に「アウトプット指標」と「アウトカム指標」に分類。
- 注5) 注3)における追加指標の数を示す統計表を明記。
- 注6) 各調査の統計年の年次は以下の通り。
 人口動態調査(平成14年)、衛生行政報告例(平成14年度)、医療施設調査(平成13年)、病院報告(平成13年)、医師・歯科医師・薬剤師調査(平成12年)、受療行動調査(平成11年)、社会医療診療行為別調査(平成13年)
- 注7) 本来の統計表名において、「北海道一府」というように県名で示されている箇所については、「都道府県」と要約。

基本目標1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

施策目標 注1)	実績目標 注1)	評価指標		追加指標		統計表
		指標(下段:統計) 注1)	分類 注2)	追加指標 注3)	分類 注4)	
1-1 日常生活の中で必要な医療が提供できる体制を確保すること	① 医療計画に基づき医療機関を確保すること	① 病床不足地域の救(医療圏) (医療施設調査「既存病床数等調査」)	OP	診療科目(専科)別の一般診療数(都道府県)	OP	医療施設調査「一般診療数、診療科目(専科)、都道府県-13大都市・中核市(再掲)別、 患者調査「病院の推計入院患者数の構成割合、施設所在地-患者住居地、二次医療圏内、二次医療圏外×二次医療圏×病床の種類の別(産業型病床、一般型病床及び老人病床、その他の一般病床)別」
		② へき地等医療圏対策を推進すること	OP	歯科診療所数(都道府県別)	OP	医療施設調査「歯科診療所数、年次、都道府県別」
1-2 医療機関の機能分化と連携を促進し、医療資源の効率的な活用を図ること	① 患者の病態に応じた適正な病床区分を推進すること	① 偏遠地区の救(地区) (医療施設調査「偏遠地区等調査」)	OP	通院時間別の外来患者の構成割合	OC	受療行動調査「推計外来患者数、構成割合、通院時間、病院の種類、年齢階級別」
		② 病床区分ごとの病床数	OP	通院時間別の外来患者の構成割合(二次医療圏内外別)	OC	受療行動調査「外来患者の種類、通院時間、病院の種類、二次医療圏内外別」
		① 一般病床(旧その他の病床から産業型病床群を引いた数を含む)(病床) (大臣官房統計情報部「医療施設調査」)	OC	入院状況別の入院患者数(入院期間別、病床の種類別)	OC	患者調査「推計入院患者数、入院の状況×入院期間×病院-一般診療所、病床の種類別」
		② 患者の病態に応じた適正な病床区分を推進すること	OC	推定受診の理由別の入院患者数の構成割合(病院の種類別)	OC	受療行動調査「推定の医療機関を受診した推計入院患者数、構成割合、推定受診の理由(主なもの)、病院の種類・年齢階級別」
		③ 病床種類別の病床数(都道府県別)	OP	推定受診の理由別の入院患者数の構成割合	OC	受療行動調査「推定の医療機関を受診した推計入院患者数、構成割合、推定受診の理由(主なもの)、病院の種類・年齢階級別」
		④ 病床種類別の病床数(都道府県別)	OP	病床種類別の病床数(都道府県別)	OP	医療施設調査「病院数、病院-病床の種類、都道府県-13大都市・中核市(再掲)別」
		⑤ 病床種類別の病床数(都道府県別)	OP	病床種類別の病床数(都道府県別)	OP	医療施設調査「病床数、病院-病床の種類、都道府県-13大都市・中核市(再掲)別」
		⑥ 平均在院日数(病院の種類別、病床の種類別)	OC	平均在院日数(病院の種類別、病床の種類別)	OC	病院報告「総括、病院の種類、病床の種類、在院患者数、新入院患者数、退院患者数、外来患者数、病院数、病床数、病床利用率、平均在院日数」
		⑦ 病床の平均在院日数(年齢分類別)	OC	病床の平均在院日数(年齢分類別)	OC	患者調査「病床の平均在院日数(施設所在地)、都道府県×年齢分類×病院-一般診療所別」
		⑧ 心身の状況別の入院患者数の構成割合(病床の種類別)	OC	心身の状況別の入院患者数の構成割合(病床の種類別)	OC	患者調査「病院の推計入院患者数の構成割合(施設所在地)、心身の状況(5項目)×二次医療圏×病床の種類(産業型病床及び老人病床、その他の一般病床)別」
		⑨ 心身状況別の産業型病床群の入院患者数(産業型病床)	OC	心身状況別の産業型病床群の入院患者数(産業型病床)	OC	患者調査「産業型病床群の推計入院患者数、心身の状況(12項目)×入院の状況×病院-一般診療所、病床の種類別」
		⑩ 入院の状況別の入院患者数(病床の種類別)	OC	入院の状況別の入院患者数(病床の種類別)	OC	患者調査「推計入院患者数、入院の状況×入院期間×病院-一般診療所、病床の種類別」
		⑪ 心身の状況に応じた病床に入院している患者数	OC	心身の状況に応じた病床に入院している患者数	OC	患者調査「推計入院患者数、入院の状況×心身の状況(5項目)×病院-一般診療所、病床の種類別」
		⑫ 年齢分類別の退院患者平均在院日数(病床の種類別)	OC	年齢分類別の退院患者平均在院日数(病床の種類別)	OC	患者調査「退院患者平均在院日数、病院-一般診療所、病床の種類×年齢分類別」
		⑬ 病床の種類別の病床数(二次医療圏別)	OP	病床の種類別の病床数(二次医療圏別)	OP	医療施設調査「病院数、病床-病床の種類、二次医療圏、市区町村別」
⑭ 病床種類別の病床数(都道府県別)	OP	病床種類別の病床数(都道府県別)	OP	病院報告「病床数、病院-病床の種類、都道府県-13大都市・中核市(再掲)別(6月末現在)」		

評価目標 注1)	実績目標 注1)	評価指標		追加指標	
		指標(下段:統計) 注1)	分類 注2)	追加指標 注3)	分類 注4)
		医療提供(医療型病院 群含む)(病床) (大丘医療統計情報部 「医療施設調査」)	OP	病院報告「平均在院日数(都道府県別)」 病床の種類別の病床数(都道府県別)	統計表 注5) 注6) 注7)
				診療所の設置病床の平均在院日数(都道府県別)	
				看護・介助の満足度にかかると入院患者構成割合(病院の 種類別)	
				食事の内容の満足度にかかると入院患者構成割合 (病院の種類別)	
				病院の全体的な満足度にかかると入院患者構成割合 (病院の種類別)	
				診察・治療内容の満足度にかかると入院患者構成割合 (病院の種類別)	
				病室等の使いやすさの満足度にかかると入院患者構成割合 (病院の種類別)	
				各項目別満足度の入院患者構成割合 (病院の種類別)	
				病院の全体的な満足度にかかると入院患者の構成割合 (病院の種類別)	
				情報提供先別の情報提供件数	
		① 医療機関相互の連携を促進す ること	OP	平均在院日数(二次医療圏別)	
				高齢分類別の退院患者平均在院日数(二次医療圏別)	
				入院状況別の入院患者数(病床の種類別)	
				紹介による入院患者数(病床の種類別)	
				紹介による外来患者数	
				退院後の行き先別の紹介による入院患者数 (病院の種類別)	
				転送別の紹介による入院患者数(病床の種類別)	
				紹介を受けた退院患者の平均在院日数 (退院後の行き先別)	
				紹介を受けた退院患者の平均在院日数(都道府県別)	
				紹介を受けて重要な病床に入居していた退院患者の 平均在院日数	
				病前の平均在院日数(手術名別)	
				紹介を受けて入院していた退院患者数(病院—一般診療 所別)	
				紹介を受けて入院していた退院患者数(退院後の行き先 別)	